

分野	名称（略称）	制定年
感染症・疾病	新型インフルエンザ等対策特別措置法 （新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和3年（2021年）2月に一部改正）	平成24年（2012年）
	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（ハンセン病問題基本法）	平成20年（2008年）
ホームレス	生活保護法	昭和25年（1950年）
	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（ホームレス自立支援法）	平成14年（2002年）
	生活困窮者自立支援法	平成25年（2013年）
性的少数者	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（性同一性障害特例法）	平成15年（2003年）
自死・自死遺族	自殺対策基本法	平成18年（2006年）
犯罪被害者等	犯罪被害者等基本法	平成16年（2004年）
	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（犯罪被害者保護法）	平成12年（2000年）
インターネット	私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律 （リベンジポルノ被害防止法）	平成26年（2014年）
災害	災害対策基本法	昭和36年（1961年）
	被災者生活再建支援法	平成10年（1998年）
	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（子ども・被災者支援法）	平成24年（2012年）
アイヌ民族	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（アイヌ文化振興法）	平成9年（1997年）
	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ民族支援法）	平成31年（2019年）
拉致被害者等	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律（拉致被害者支援法）	平成14年（2002年）
	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律（北朝鮮人権侵害対処法）	平成18年（2006年）
刑を終えて出所した人	再犯の防止等の推進に関する法律（再犯防止推進法）	平成28年（2016年）
人身取引	人身保護法	昭和23年（1948年）

※過去に名称変更を伴う改正を経ている法律については、現在の法律の名称を記載し、また、元の法律が制定された年を制定年としています。  
（令和4年1月19日時点）

### 資料3 主要な人権条約

名称	略称等	採択年
難民の地位に関する条約	難民条約	昭和26年（1951年）
あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約	人種差別撤廃条約	昭和40年（1965年）
経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約	社会権規約、A規約	昭和41年（1966年）
市民的及び政治的権利に関する国際規約	自由権規約、B規約	昭和41年（1966年）
女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	女性（女子）差別撤廃条約	昭和54年（1979年）
拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は、刑罰に関する条約	拷問等禁止条約	昭和59年（1984年）
児童の権利に関する条約	子どもの権利条約	平成元年（1989年）
強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約	強制失踪条約	平成18年（2006年）
障害者の権利に関する条約	障害者権利条約	平成18年（2006年）